

## 令和6年度第1回大阪府障害者施策推進協議会手話言語条例評価部会

日時: 令和7年3月11日(火) 15時～16時

場所: オンライン開催

出席委員: 五十音順・敬称略 ◎は部会長

青木 弥穂 一般社団法人 大阪府言語聴覚士会 理事  
大阪人間科学大学 保健医療学部 言語聴覚学科 講師

◎河崎 佳子 国立大学法人 神戸大学大学院  
国際人間学部 人間発達環境学研究科 教授

阪本 浩一 大阪公立大学大学院 医学研究科  
聴覚言語情報機能病態学 特任教授

長宗 政男 大阪聴力障害者協会 会長

森貞 更加代 社会福祉法人愛徳福祉会 ゆうなぎ園 科長

山下 忠宏 大東市福祉・子ども部障害福祉課長

### 出席者:

府) 自立支援課長岡本、課長補佐今仲、総括主査中西、辻井  
オブザーバー) NPO こめっこ 物井代表理事 他 4 名

地域生活支援課、子育て支援課、地域保健課、高校改革課、  
支援教育課、小中学校課、私学課

### 議題 1: 難聴児早期支援中核機能拠点としての取組み実績について

#### (事務局)

- ・資料1及び資料2に基づき、第5次大阪府障がい者計画への位置づけの経緯を説明
- ・資料3に基づき、手話言語条例に基づく施策の実施状況を説明

#### (委員)

医師会に情報提供を行った、「相談支援ネットワーク合同体験会」とは具体的にどのようなものか。

(事務局)

福祉情報コミュニケーションセンターの指定管理業務の中で、「ひだまり・MOE」を相談支援の総合窓口とし、療育機関と連携しながら相談支援を実施する「相談支援ネットワーク」がある。この業務の一環として、難聴児とその保護者を対象に、手話言語の獲得支援や療育の体験ができるような場を設けている。年3回、3つの機関がそれぞれ1回ずつ主催している。

(委員)

中核機能拠点としての役割を果たすため、府から、広く情報を発信し、医療機関に対しても積極的に情報提供を行うことが大切。

(事務局)

課題を整理、改善しながら事業を実施しているところ。  
その中で、療育機関等どこにもつながっていない難聴児やその保護者へのアプローチをどうしていくか、という課題があがった。  
そこで、地域保健課主催の会議で、府医師会、耳鼻科医会、産科医会、小児科医会が出席している場で、「相談支援ネットワーク合同体験会」を福祉部で実施している旨の情報提供を行い、次回開催時には、直接各医会へご案内させていただく旨、承諾を得た。

(委員)

その際には、中核機能拠点に関する情報も各医会に情報提供させていただく旨も承諾を得ていたので併せてお伝えしておく。

## 議題2：難聴児早期支援中核機能拠点としての今後の取組みについて

(事務局)

参考資料4に基づき説明

- ・大阪府手話チャンネルの今後の取扱いについて
- ・福祉情報コミュニケーションセンターのホームページ内に難聴児支援の取組みが一元化してわかるようなリンクを貼付することについて

(委員)

手話チャンネルは、サイレントボイスが動画を作成し、大聴協が最終チェックを行った。  
アクセス数が少ない。福祉情報コミュニケーションセンターのホームページの目立つところにリンクがあれば、アクセス数が増えるのではないかと思う。

例えば、今年だったらデフリンピックに関する動画を作成するというように、時代にあった手話動画を作成するという方法もある。7年ぶりの更新に向けて取り組んでいけたらと考えている。

(事務局)

既存のチャンネルを更新するということか、または、新たに別のチャンネルで時代に合った手話動画を更新していくということか。

(委員)

・チャンネルを分けるという意味ではなく、その時その時の時事にあった手話動画を既存のチャンネルに追加していくというイメージ。  
1つのチャンネル内でインデックスを作成し、カテゴリーごとに動画を分けるのも良いか考える。

・「あいさつ」や「デフリンピック」といったインデックスをつけて、カテゴリーごとに展開していくというご意見でよろしいか。

・そのとおり。

・医療機関についての情報も、福祉情報コミュニケーションセンターのホームページからわかるようにしてはどうか。

・福祉情報コミュニケーションセンターのホームページで、難聴児支援の取組を掲載することについて、各療育機関との連携や聴覚支援学校との連携について紹介することに加え、医療機関についての情報も掲載してもいいのではないか、ということか。

・そのとおり。

・手話チャンネルについて:インデックスをつけて展開していく  
・ホームページについて:医療機関の情報についても掲載する府で検討していくということによいか。

(事務局)

了。

(委員)

・以前から新生児スクリーニング検査後のモニタリングが課題となっている。検査結果を健康医療部地域保健課が把握しているようだが、そのデータを活用することはできないのか。匿名データであるため、モニタリングに利用することは難しいと考えられるが、念のため確認したい。

(事務局)

・大阪府では、市町村のように、個人が特定されるような状態での情報は持っていない。個人情報を集約し、全数把握することは難しい。  
・「ひだまり・MOE」の存在、役割をアピールしていくことが重要だと考える。  
・先ほど話にてた、医療機関の情報掲載について、地域保健課との調整が必要ではあるが、健康医療部が作成した「大阪府新生児聴覚検査事業の手引き」の続編として、自立支援課で「新生児聴覚検査から支援までを遅滞なく円滑に実施するための手引き」を作成している。この手引きに医療機関をすべて掲載しており、相互にリンクを貼っているため、これを活用することを含め検討したい。

(委員)

・大阪には多くの医療機関が存在し、それぞれが異なるバックグラウンドを持っているため、難しいが、相互に連絡を取り合うことが重要。  
中核拠点の機能として、情報の相互連携を含めては。

・新スク検査でリファアと診断されたにも関わらず、支援につながらなかったケースがあるということ踏まえ、他の委員もトラッキングについて言及されたと思う。今後、そのようなケースが無くなるよう、行政と協力して取り組んでいきたい。

### 議題3:その他(事務局からの連絡事項含む)

(事務局)

資料4に基づき説明

・第6次大阪府障がい者計画における難聴児早期発見早期支援の取組を位置づけるにあたって、引き続き審議をお願いしたい。

(委員) 特に意見なし